

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	歳入総額	10,414,995			9,150,845	実質収支比率		
市町村名	福崎町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	190,331	131,265	経常収支比率	97.0	96.3	(97.4)	(97.2)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,557	25,987	標準財政規模	5,874,657	5,709,938			
				近畿	○	実質収支	182,774	105,278	財政力指数	0.67	0.68			
				中部	×	単年度収支	77,496	-61,627	公債費負担比率	14.7	16.2			
人口	令和2年国調(人)	19,377	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	900	1,100	健全化判断比率			
	平成27年国調(人)	19,738				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.8				低開発	×	積立金取崩し額	290,000	233,000	連結実質赤字比率	-	-	
	令和2年国調(人)	18,573				区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-211,604	-293,527	実質公債費比率
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	18,014	第1次	202	241	標準財政収入額	3,231,471	3,211,635	資金不足比率(※4)					
	令和06.01.01(人)	18,767		2.2	2.7		標準財政需要額	4,942,193		4,759,536				
	うち日本人(人)	18,236	第2次	3,355	3,315		標準税収入額等	4,131,779		4,104,957				
	増減率(%)	-1.0		37.1	36.6		経常経費充当一般財源等	5,783,777		5,548,975				
うち日本人(%)	-1.2	第3次	5,478	5,493	歳入一般財源等	7,006,201	6,601,347							
増減率(%)	-1.2		60.6	60.7										
面積(km <sup>2</sup> )	45.79													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	423													
世帯数(世帯)	7,795													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,327,265	10,302,338			
	市区町村長	1	8,300		一般職員	132	421,476	3,193	うち公的資金	8,791,079	8,626,583			
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,753,564	6,383,475			
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,638,528	724,023			
	議会議長	1	3,700		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	550,000	550,000			
	議会議員	12	2,550		合計	132	421,476	3,193	積立金現在高	979,100	1,268,200			
					ラス・バイ・レス指数				98.5	減債基金	38,393	28,959		
										その他特定目的基金	475,783	494,206		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公団・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 水道事業会計		(8) 中播衛生施設事務組合	(17) 株式会社 もちむぎ食品センター							
		(3) 介護保険事業		(6) 工業用水道事業会計		(9) くれさか環境事務組合								
		(4) 後期高齢者医療事業		(7) 下水道事業会計		(10) 姫路福崎斎苑事務組合								
						(11) 中播北部行政事務組合								
						(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合								
						(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合								
						(16) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公団・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	3,271,777	31.4	3,271,777	55.1	普通税	3,271,777	100.0	-		
地方譲与税	83,559	0.8	83,559	1.4	法定普通税	3,271,777	100.0	-		
利子割交付金	1,774	0.0	1,774	0.0	市町村民税	1,173,713	35.9	-		
配当割交付金	31,634	0.3	31,634	0.5	個人均等割	30,190	0.9	-		
株式等譲渡所得割交付金	41,717	0.4	41,717	0.7	所得割	879,117	26.9	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,858	2.7	-		
地方消費税交付金	527,625	5.1	527,625	8.9	法人税割	175,548	5.4	-		
ゴルフ場利用税交付金	12,815	0.1	12,815	0.2	固定資産税	1,871,340	57.2	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,870,570	57.2	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,798	2.3	-		
自動車税環境性能割交付金	17,519	0.2	17,519	0.3	市町村たばこ税	149,926	4.6	-		
法人事業税交付金	67,276	0.6	67,276	1.1	鉱産税	-	-	-		
地方特例交付金等	136,170	1.3	136,170	2.3	特別土地保有税	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	20,069	0.2	20,069	0.3	法定外普通税	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	84,839	0.8	84,839	1.4	目的税	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,262	0.3	31,262	0.5	法定目的税	-	-	-		
地方交付税	1,908,261	18.3	1,714,816	28.9	入湯税	-	-	-		
普通交付税	1,714,816	16.5	1,714,816	28.9	事業所税	-	-	-		
特別交付税	193,445	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		
(一般財源計)	6,100,127	58.6	5,906,682	99.5	法定外目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,336	0.0	2,336	0.0	旧法による税	-	-	-		
分担金・負担金	139,733	1.3	69	0.0	合計	3,271,777	100.0	-		
使用料	111,091	1.1	22,489	0.4	区分	令和6年度	令和5年度			
手数料	13,596	0.1	-	-	徴収率	現・計	99.3	98.0	99.4	98.1
国庫支出金	1,348,216	12.9	-	-	(%)	年・計	99.2	97.8	99.2	97.9
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-			99.4	98.0	99.4	98.1
都道府県支出金	610,113	5.9	-	-	合計	1,264,470	33,881			
財産収入	12,518	0.1	5,905	0.1	下水道	464,000	25,355			
寄附金	131,684	1.3	-	-	上水道	50,588	1,996			
繰入金	461,350	4.4	-	-	工業用水道	-	2,993			
繰越金	131,265	1.3	-	-	交通	-	105			
諸収入	320,766	3.1	164	0.0	国民健康保険	149,671	1			
地方債	1,032,200	9.9	-	-	その他	600,211	409			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,264,470	33,881			
うち臨時財政対策債	28,000	0.3	-	-	実質収支	再差引収支	25,355			
歳入合計	10,414,995	100.0	5,937,645	100.0	加入世帯数(世帯)	1,996				
					被保険者数(人)	2,993				
					被保険者	保険税(料)収入額	105			
					1人当り	国庫支出金	1			
						保険給付費	409			

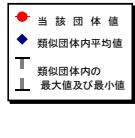
(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
議会費	111,544	1.1	-	111,544	
総務費	1,252,921	12.3	18,783	932,718	
民生費	3,085,307	30.2	3,465	1,941,618	
衛生費	1,085,000	10.6	13,948	681,529	
労働費	13,659	0.1	-	5,664	
農林水産業費	457,536	4.5	99,464	279,530	
商工費	216,273	2.1	23,471	123,260	
土木費	1,029,028	10.1	486,850	536,049	
消防費	530,484	5.2	181,966	347,409	
教育費	1,400,114	13.7	386,671	824,430	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,042,798	10.2	-	1,032,119	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,224,664	100.0	1,214,618	6,815,870	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,399,698	43.0	3,326,917	3,028,683	50.8
人件費	1,861,844	18.2	1,626,844	1,577,445	26.4
うち職員給	974,755	9.5	823,199	-	-
扶助費	1,495,056	14.6	667,954	419,119	7.0
公債費	1,042,798	10.2	1,032,119	1,032,119	17.3
元利償還金	1,041,237	10.2	1,030,558	1,030,558	17.3
内訳	1,007,273	9.9	996,594	996,594	16.7
うち元金	33,964	0.3	33,964	33,964	0.6
うち利子	1,561	0.0	1,561	1,561	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,610,348	45.1	3,370,354	2,755,094	46.2
物件費	1,526,022	14.9	1,125,721	875,840	14.7
維持補修費	45,373	0.4	20,437	18,140	0.3
補助費等	1,965,546	19.2	1,491,608	1,261,278	21.1
うち一部事務組合負担金	708,756	6.9	414,656	414,656	7.0
繰出金	749,882	7.3	623,163	599,836	10.1
積立金	162,825	1.6	46,825	-	-
投資・出資金・貸付金	160,700	1.6	62,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,214,618	11.9	118,599	-	-
うち人件費	15,101	0.1	14,941	-	-
普通建設事業費	1,214,618	11.9	118,599	-	-
うち補助	698,414	6.8	17,825	-	-
うち単独	483,325	4.7	98,795	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,224,664	100.0	6,815,870	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,573	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,014	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	10,414,995	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	10,224,664	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	182,774	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	5,874,657	千円			
地方債現在高	10,327,265	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

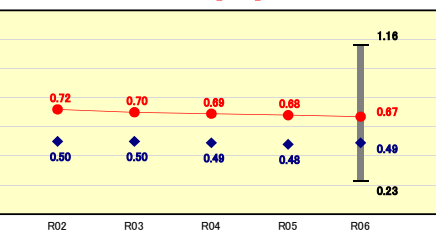
#### 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 3/31 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

##### 財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、大型事業所(工業団地)を有しており、類似団体を上回る収収があるため0.67となっている。令和6年度は、基準財政収入額は地方特例交付金の増収等により約17百万円増加したが、基準財政需要額がこども子育て費、給与改定費、臨時財政対策債償還費の増等により約184百万円増加したため、単年度、3年平均ともに前年度比0.01減の0.67となっている。今後も税の徴収強化等により歳入の確保に努める。



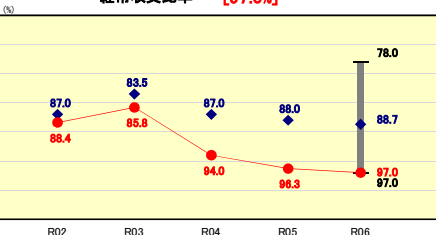
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.0%]

類似団体内順位 31/31 全国平均 93.8 兵庫県平均 95.1

##### 経常収支比率の分析欄

当町の経常収支比率は、類似団体を8.3%上回っている。令和5年度96.3%から0.7ポイント悪化しているのは、経常経費の人件費が145百万円増加、物件費が133百万円増加しているのが主な要因である。  
 今後も会計年度任用職員に係る人件費や社会保障関係経費の扶助費及びこみ処理施設等への補助費等や公債費の増加が見込まれ経常収支比率の悪化が予想されるため、行政改革により歳入一般財源の増収及び歳入一般財源の抑制に努めていく。



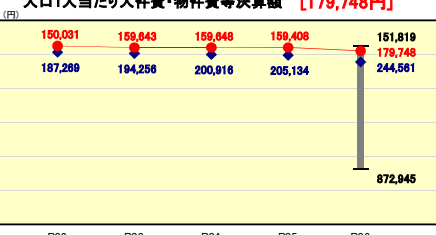
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,748円]

類似団体内順位 7/31 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町は合併をしていないため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を下回っている。人口1人当たりの決算額は、前年より20,340円の増となった。増加した原因については、会計年度任用職員期末・勤続手当等の増により人件費が186百万円の増、電算システム標準化改修業務委託料等の増等により物件費が181百万円の増となっており、人件費・物件費の合計では367百万円の増となった。今後も行政改革による事業の見直しや歳出削減等により一層の経費節減に努めていく。



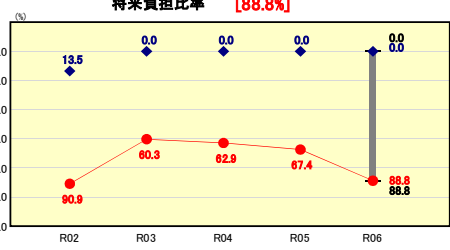
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [88.8%]

類似団体内順位 31/31 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.6

##### 将来負担比率の分析欄

当町の将来負担比率は、前年度に比べ21.4ポイント悪化している。この要因は、地方債現在高が令和6年度発行額の増加等により25百万円増加、公営企業債等繰入見込額が下水道事業への繰出金の増加により342百万円増加、充当可能基金が329百万円、基準財政需要額算入見込額が487百万円減少したこと等により、前年度比21.4ポイント増の88.8%となった。類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業の公営企業債が要因で、財政調整基金への積立を令和元年度、令和2年度、令和3年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、令和4年度、令和5年度、令和6年度は取崩を行った。今後も行政改革の推進及び徴収の確保を行い、財政の健全化に努める。



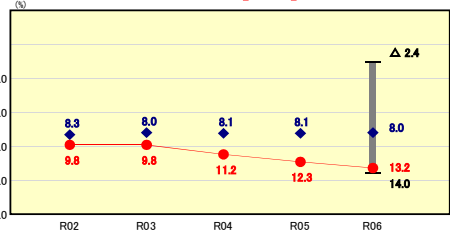
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 30/31 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

##### 実質公債費比率の分析欄

当町の実質公債費比率は、前年度に比べ0.9ポイント増加している。主な要因としては、令和3年度比較で公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金、下水道事業への繰出金の増により111百万円増加したためである。類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。地方債の元利償還金については、神崎郡ごみ処理施設建設事業や道路新設改良事業等の元利償還金については今後増加していくため、実質公債費比率は当分の間、増加すると見込んでいる。



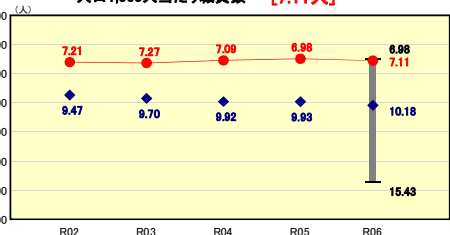
#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.11人]

類似団体内順位 4/31 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

##### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

当町は合併していないため、人口千人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているのは人件費対象の職員数が増加したためである。第5次定員適正化計画(H30~R4)では6人増員目標に対し3名の減員となった。現在、第6次定員適正化計画(R5~R9)に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。



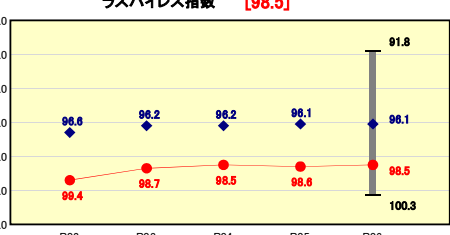
#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 20/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

##### ラスパイレス指数の分析欄

当町のラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。令和6年度は、前年度より0.1ポイント減少しており、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。  
 ※「ラスパイレス指数」は、令和6年地方公務員給与実態調査の数値を用いている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

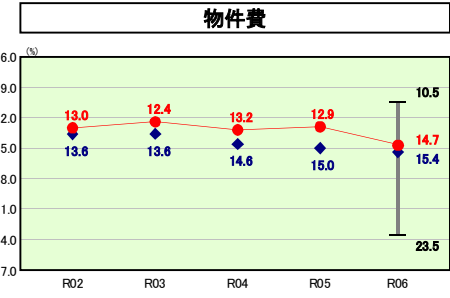
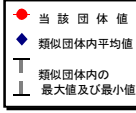
令和6年度

兵庫県福崎町

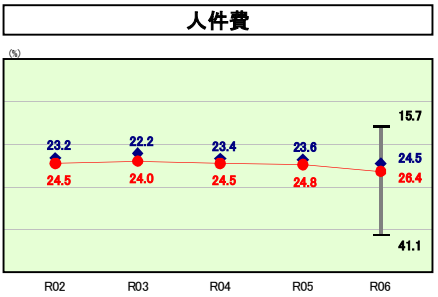
## 経常収支比率の分析

人口	18,573	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,014	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	10,414,995	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	10,224,664	千円			
実質収支	182,774	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	5,874,657	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
地方債現在高	10,327,265	千円			

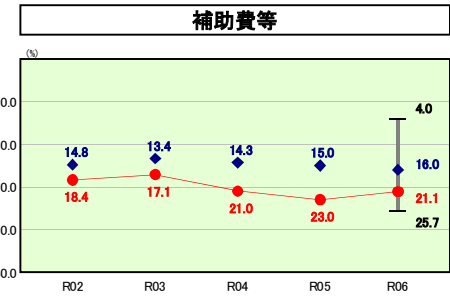
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



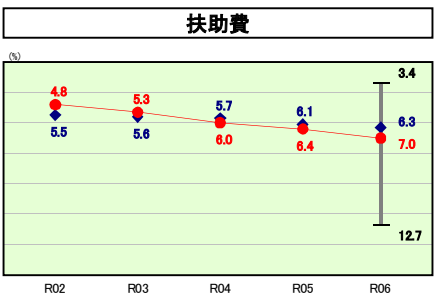
**物件費の分析欄**  
 当町は、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和6年度の物件費については、情報システム標準化事業の増等により物件費全体で181百万円の増となったことにより1.8ポイント増となった。今後も電算機器の更新や行政手続の電子化等による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。



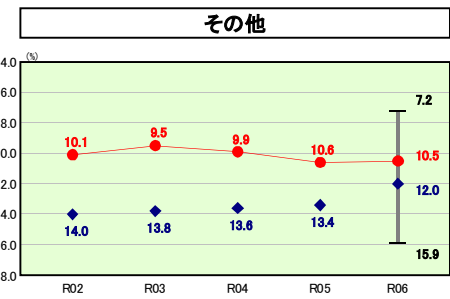
**人件費の分析欄**  
 当町は、令和元年度までは職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっていた。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施しているためである。令和2年度に会計年度任用職員制度が始まり、以後類似団体と同等となっている。令和6年度は職員給・会計年度任用職員報酬等が増加したため、前年度と比べ1.6ポイント増加している。現在、第6次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。



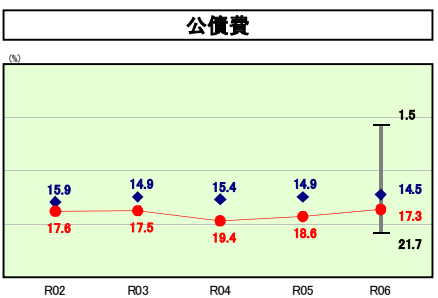
**補助費等の分析欄**  
 当町は、類似団体平均を5.1%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費等の半分以上を占めている。  
 令和6年度は、中福北部行政事務組合負担金にかかる特定財源(町債)の増により前年度に比べ1.9ポイント減少している。今後、神崎郡ごみ処理施設建設等に係る負担金の増加により補助費等が増加する見込みである。



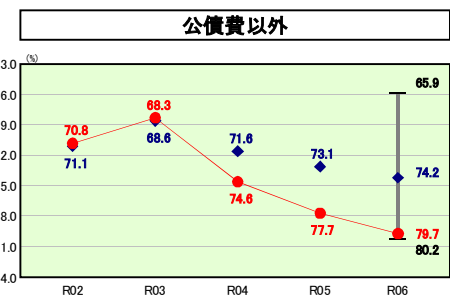
**扶助費の分析欄**  
 当町は、類似団体平均を0.7%上回っている。  
 令和6年度は障害福祉サービス事業、定額減税補足給付金給付事業の増等により前年度に比べ0.6ポイントの増である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第6次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直ししていく方針である。



**その他の分析欄**  
 当町は、類似団体平均を1.5%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適化され、繰出金から補助費等へ移行したことによる。特別会計への繰出金については、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約13百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約16百万円の増となっている。  
 今後、高齢化が進むにつれ、繰出金の増加が見込まれるため、適正な繰出金の支出に努める。



**公債費の分析欄**  
 当町は、類似団体を2.8%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎駅周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業、神崎郡ごみ処理施設建設事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後も、行政改革による投資的経費の抑制や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。



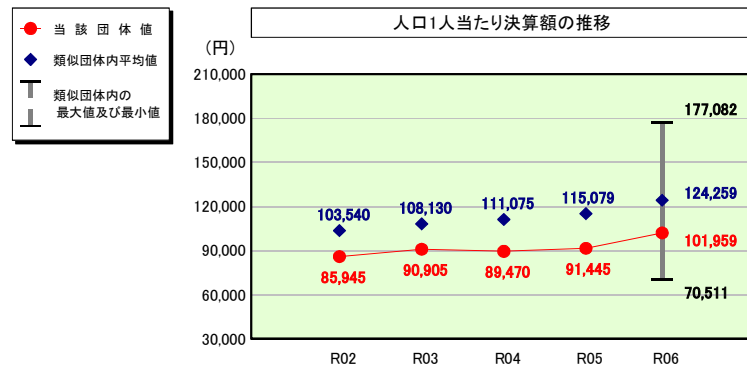
**公債費以外の分析欄**  
 当町は、類似団体平均を5.5%上回っている。前年度に比べ2ポイント増加しているのは、扶助費の増(171百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの改修・更新による物件費の増加や神崎郡ごみ処理施設建設等に係る補助費等の増加により、今後は増加する見込みである。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県福崎町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

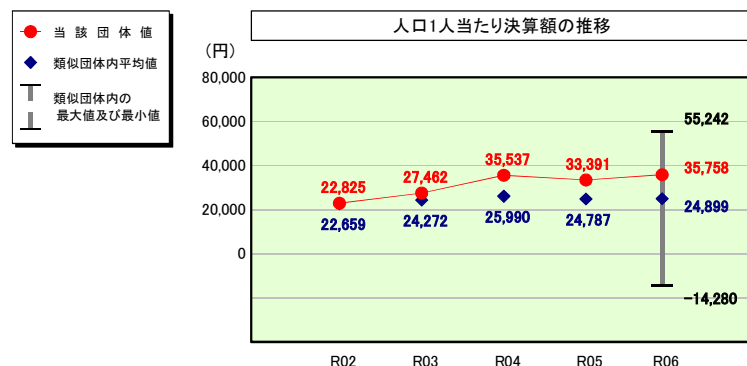
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,861,844	100,245	110,873	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	59,178	3,186	12,701	▲ 74.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,473	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,438	3,631	3,598	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,101	813	2,175	▲ 62.6
▲退職金	▲ 109,881	▲ 5,916	▲ 6,566	▲ 9.9
合計	1,893,680	101,959	124,259	▲ 17.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	10.18	▲ 3.07
ラスパイレス指数	98.5	96.1	2.4

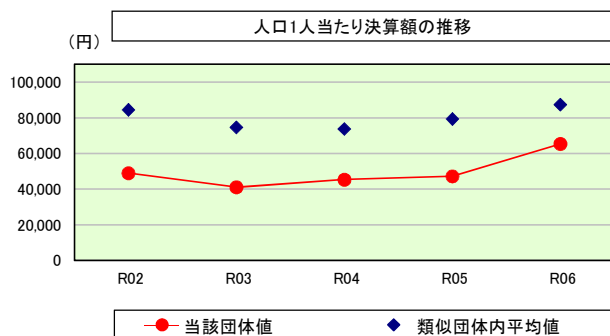
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,041,237	56,062	56,040	0.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	428,179	23,054	19,608	17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,204	65	3,090	▲ 97.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,553	84	10	740.0
▲特定財源の額	▲ 10,678	▲ 575	▲ 2,093	▲ 72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 797,359	▲ 42,931	▲ 52,347	▲ 18.0
合計	664,136	35,758	24,899	43.6

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

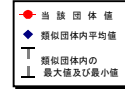
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	931,396	49,023	▲ 39.0	84,459	1.6	▲ 40.6
うち単独分	442,322	23,281	▲ 32.7	47,314	14.3	▲ 47.0
R03	774,639	41,080	▲ 16.2	74,568	▲ 11.7	▲ 4.5
うち単独分	445,486	23,624	1.5	42,558	▲ 10.1	11.6
R04	850,351	45,362	10.4	73,693	▲ 1.2	11.6
うち単独分	348,713	18,602	▲ 21.3	44,203	3.9	▲ 25.2
R05	887,570	47,294	4.3	79,401	7.7	▲ 3.4
うち単独分	425,002	22,646	21.7	49,347	11.6	10.1
R06	1,214,618	65,397	38.3	87,379	10.0	28.3
うち単独分	483,325	26,023	14.9	55,855	13.2	1.7
過去5年間平均	931,715	49,631	▲ 0.4	79,900	1.3	▲ 1.7
うち単独分	428,970	22,835	▲ 3.2	47,855	6.6	▲ 9.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

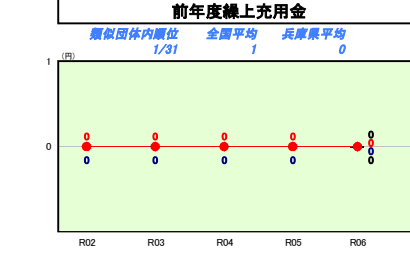
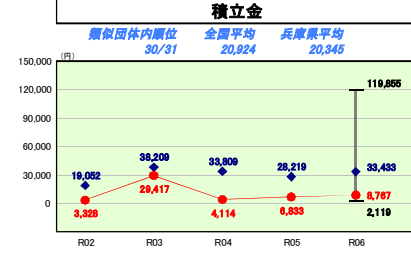
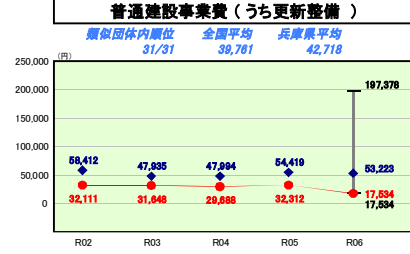
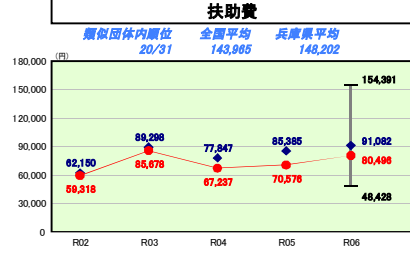
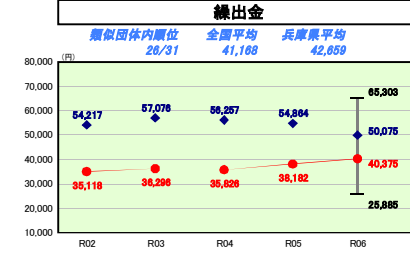
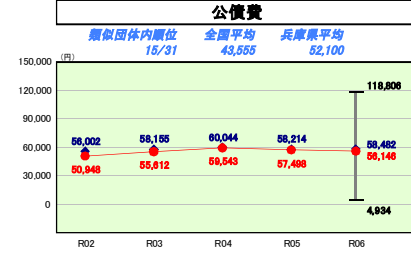
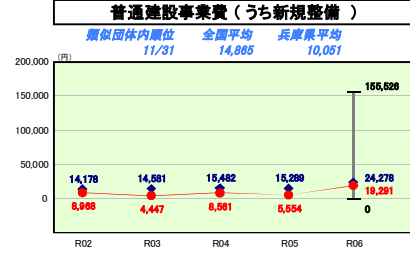
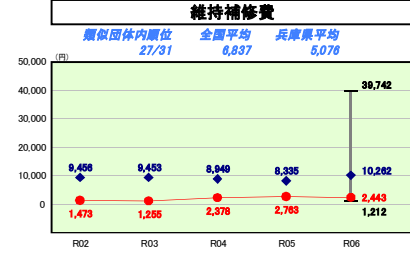
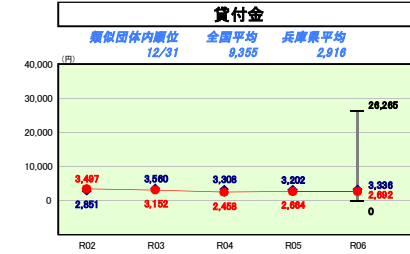
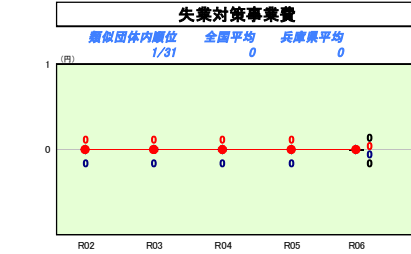
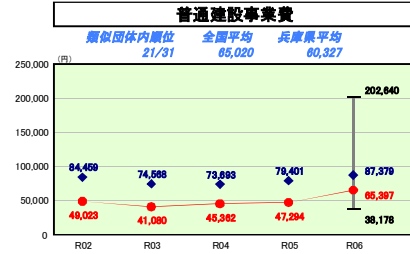
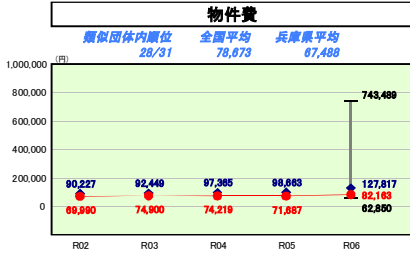
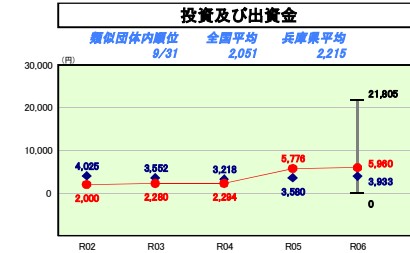
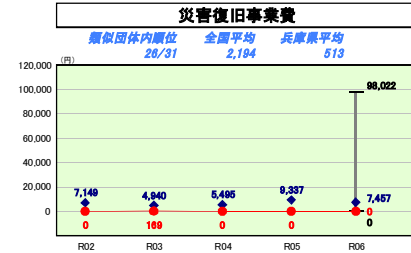
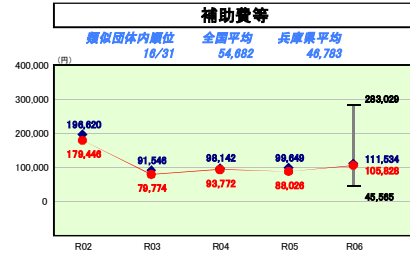
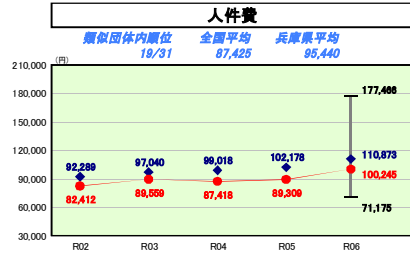
令和6年度

兵庫県福崎町

人口	18,573 人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,014 人(07.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	45.79 千㎡	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	10,414,995 千円	得率負担比率	88.8	%
歳出総額	10,224,884 千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	182,774 千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	5,874,657 千円			
地方債現在高	10,327,285 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

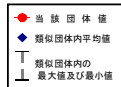
歳出決算総額は、住民一人当たり550,512円となっている。人件費は、住民一人当たり100,245円となっており、会計年度任用職員報酬・手当の増により前年度より10,936円増加、類似団体平均より10,628円低く推移している。物件費は住民一人当たり82,163円で、類似団体平均より低く推移している。電算システム標準化改修業務委託料等の増により、前年度より10,476円増加している。扶助費は住民一人当たり80,498円となっており、類似団体平均より低く推移している。定額減税補正給付金給付事業等の増により、前年度より9,920円増加している。補助費等は、住民一人当たり105,828円となっており、類似団体平均より5,706円低くなっている。中・北部行政事務組合負担金等の増により、前年度より17,802円増加している。普通建設費は、住民一人当たり65,397円となっており、前年度より18,103円増加している。新規整備は道路新設改良事業、小・中学校特別教室空調設備等設置事業等の増で前年度より13,737円増加、更新整備は根拠補修事業、体育館球技室床張替事業等の減で14,778円減少している。公債費は、住民一人当たり56,146円で、類似団体平均と同程度となっており、減少に転じている。積立金は、類似団体平均を大幅に下回っている。令和6年度は、ふるさと応援基金積立金が25万円増加したため、前年度より1,934円増加している。投資及び出資金は、水道事業会計出資金等の増により、前年度より184円増加している。繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約13百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約16百万円の増となったため前年度から2,193円増加している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

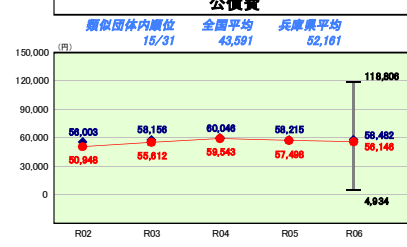
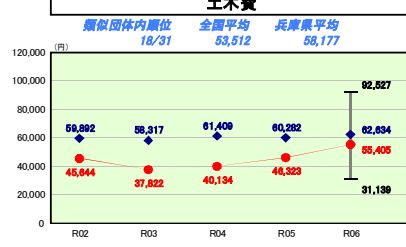
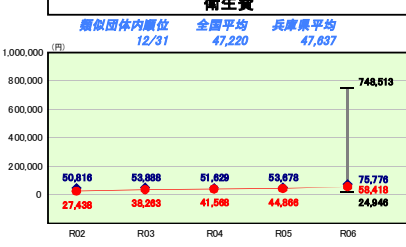
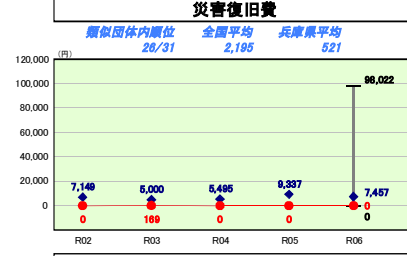
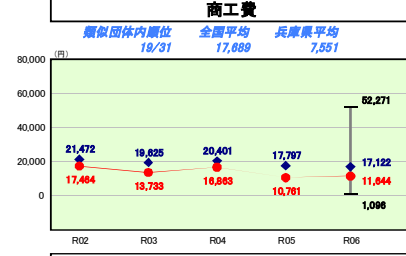
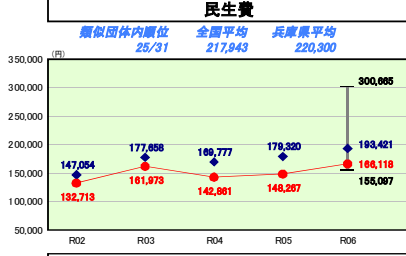
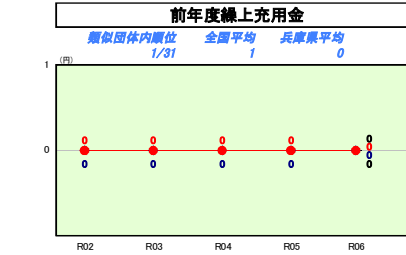
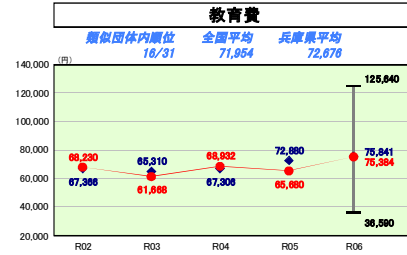
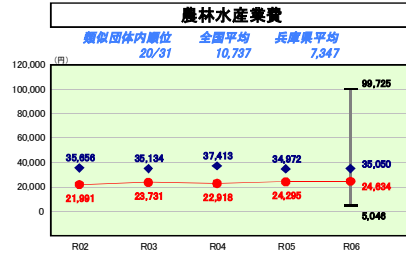
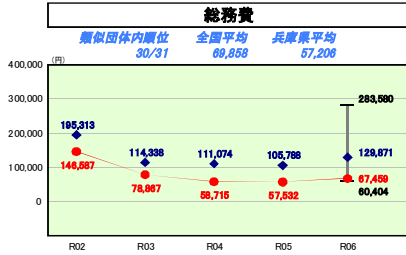
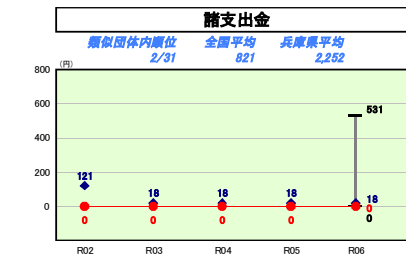
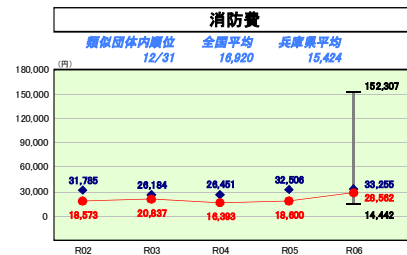
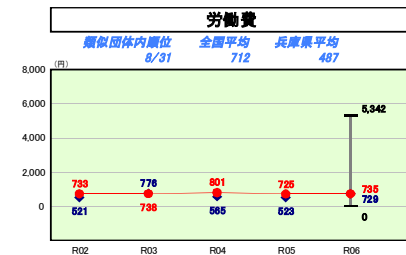
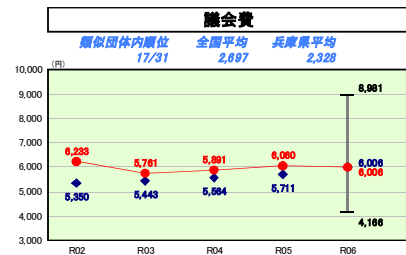
令和6年度

兵庫県福崎町

人口	18,573人(07.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	18,014人(07.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	45.79km <sup>2</sup>	実公債費比率	13.2	%	
歳入総額	10,414,095千円	得率負担比率	88.8	%	
歳出総額	10,224,664千円	市町村類型	R02 IV-1	R03 IV-1	R04 IV-1
実収支	182,774千円	(年度毎)	R05 IV-1	R06 IV-1	
標準財政規模	5,674,657千円				
地方債現在高	10,327,285千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

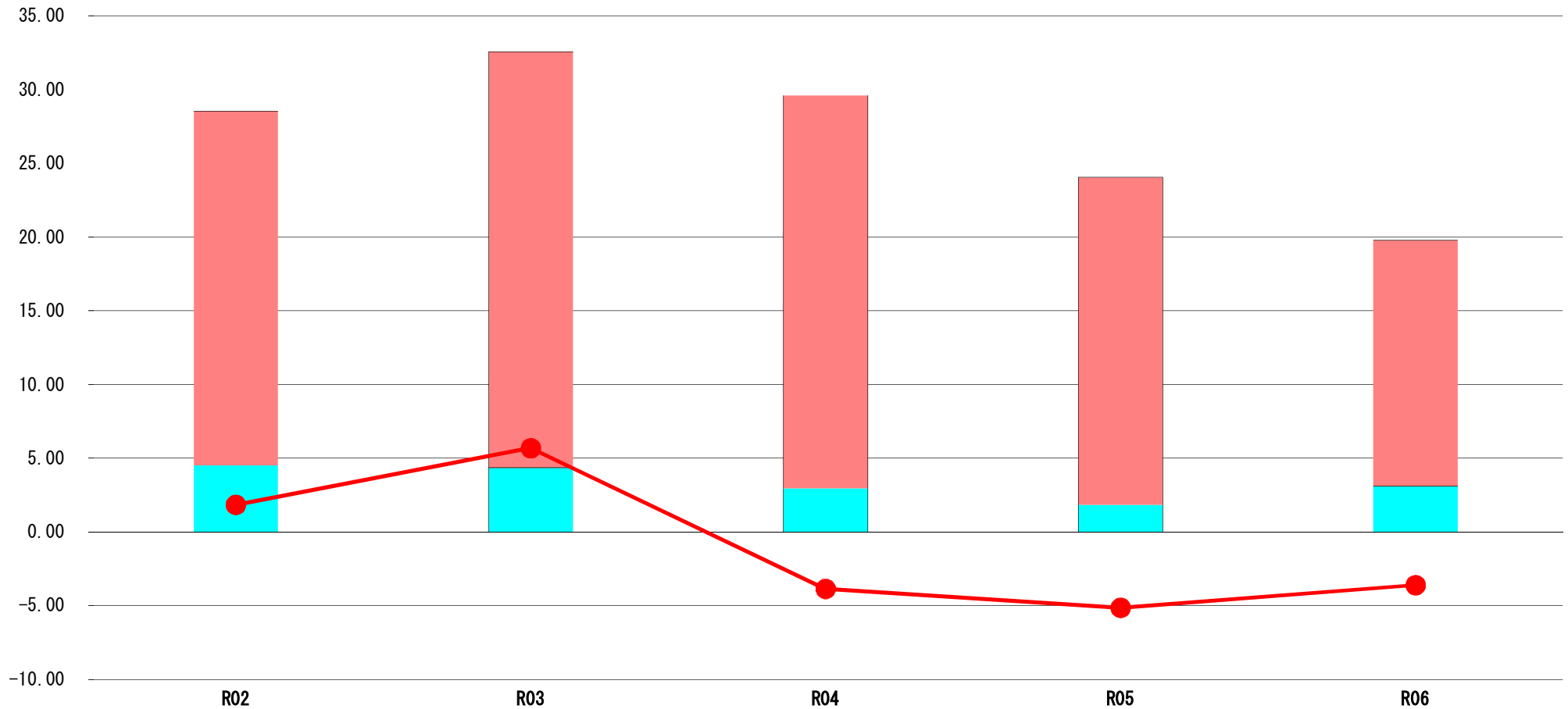
議会費は、住民一人当たり6,006円となっており、類似団体と同値である。平成25年4月より議員定数が16人から14人となっている。無線LAN設置工事の減のため、前年度より54円減少している。総務費は、住民一人当たり67,459円となっており、類似団体平均より低くなっている。情報システム標準化等の増により前年度から9,927円増加している。民生費は、住民一人当たり166,116円となっており、類似団体平均より低くなっている。児童手当支給事業の増及び障がい福祉サービス事業の増により前年度から17,851円増加している。衛生費は、住民一人当たり58,418円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から13,552円増加しているのは、中播北部行政事務組合負担金の増が主な要因である。農林水産業費は、住民一人当たり24,694円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から339円増加しているのは、数営ため池整備事業の増が主な要因である。商工費は、住民一人当たり11,644円となっている。前年度から883円増加しているのは、駅前観光交流センター事業の増が主な要因である。土木費は、住民一人当たり75,776円となっており、類似団体平均を下回っている。前年度から9,082円増加しているのは、道路新設改良事業の増が主な要因である。消防費は住民一人当たり28,562円となっている。常備消防事務を姫路市に委託しているため、類似団体を下回っている。前年度から9,962円増加したのは、消防設備整備費負担金の増が主な要因である。教育費は、住民一人当たり75,384円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から9,704円増加しているのは、小・中学校特別教室空調設備等設置事業等の増が主な要因である。公債費は、住民一人当たり56,146円となっており、類似団体を下回っている。前年度から1,352円減少しているのは、一般単独事業債及び臨時財政対策債が減少したのが主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		24.02	28.22	26.65	22.21	16.67
 実質収支額		4.52	4.36	2.96	1.84	3.11
 実質単年度収支		1.84	5.69	▲ 3.87	▲ 5.14	▲ 3.60

## 分析欄

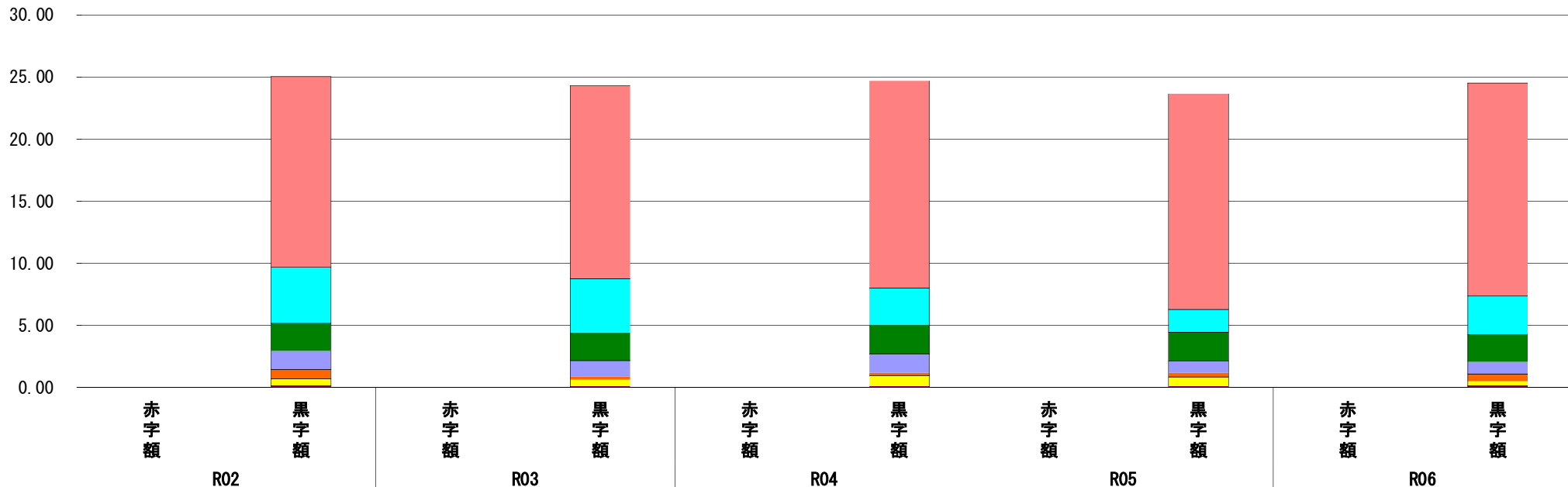
○財政調整基金残高・・・令和6年度は290百万円取崩したため、前年度比5.54ポイント減の16.67%となった。  
 ○実質収支（額）比率・・・令和6年度は形式収支の増により実質収支額が増加したため、前年度比1.27ポイント増の3.11%となった。  
 ○実質単年度収支・・・令和6年度は実質収支額の増により単年度収支で77百万円の黒字、財政調整基金積立・取崩しを含めた実質単年度収支では212百万円の赤字となり、標準財政規模比は、前年度比1.54ポイント増の▲3.60%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
	水道事業会計		15.38	15.56	16.70	17.37
一般会計		4.51	4.35	2.96	1.84	3.11
工業用水道事業会計		2.22	2.26	2.40	2.34	2.19
下水道事業会計		1.50	1.29	1.48	0.91	0.98
国民健康保険事業		0.76	0.25	0.21	0.34	0.57
介護保険事業		0.56	0.51	0.86	0.74	0.36
後期高齢者医療事業		0.12	0.11	0.11	0.11	0.14
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

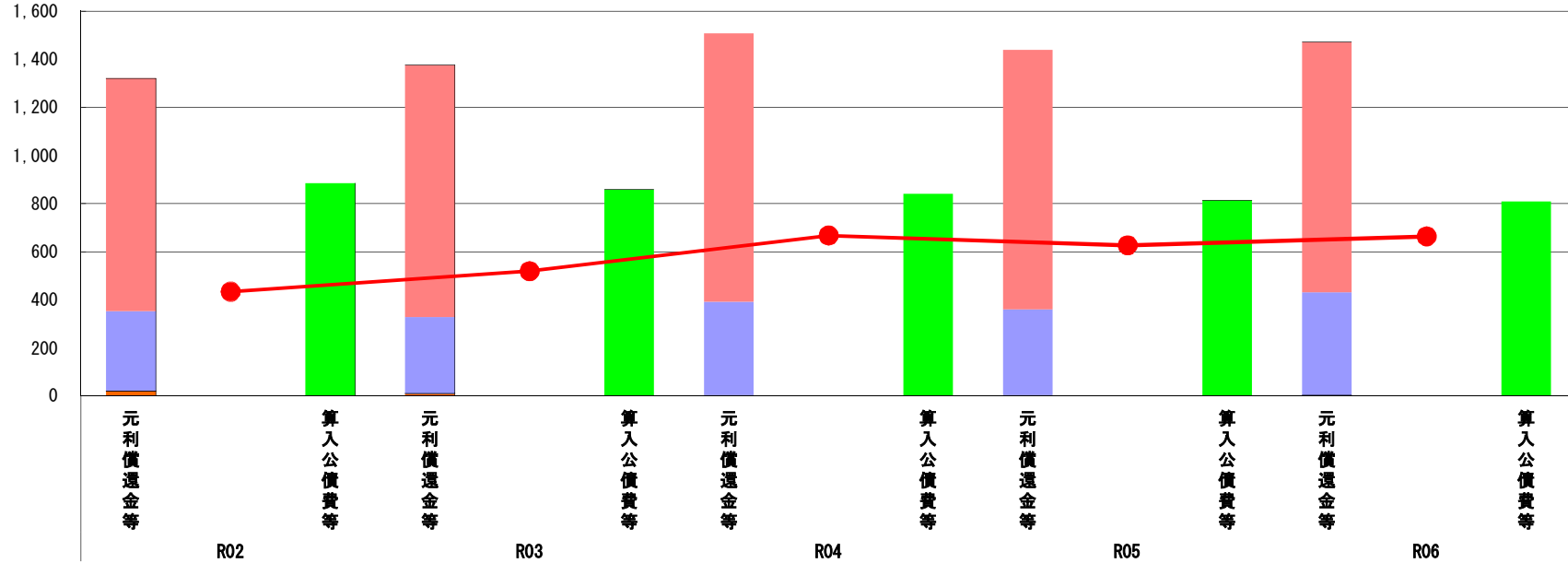
○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。  
 ○一般会計・・・近年、2%~4%台の範囲内で推移しており、令和3年度までは良好な財政運営を行っていたが、令和4年度以降、黒字額が減少してきている。  
 ○工業用水道事業会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率2%台で推移しており良好な運営となっている。  
 ○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金により安定した実質収支比率となっていたが、令和5年度に基金がなくなり、0%台で推移している。  
 ○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・事務費、人件費等を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県福崎町

(百万円)



分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	968	1,049	1,116	1,079	1,041
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	332	317	392	360	428
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	11	-	0	1
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等	886	858	841	813	809
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	434	519	667	626	663

**分析欄**

○元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けていたが、令和5年度から減少に転じており、令和6年度は一般単独事業債等の減少により減少した。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業への繰出金の増加により、前年度より68百万円増加した。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度から令和3年までは中播衛生事務組合の償還のみで令和4年度以降は償還が終了したため該当なしとなっていたが、令和6年度は中播北部行政事務組合の償還により1百万円の増となった。

○算入公債費等・・・災害復旧費等に係る基準財政需要額は臨時財政対策債の増により年々増加傾向にあるが、事業費補正に係る公債費は下水道資本平準化債の借入による算入公債費の減や算入終了公債費の増により減少傾向にあり、算入公債費等全体では前年度から4百万円の減少となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

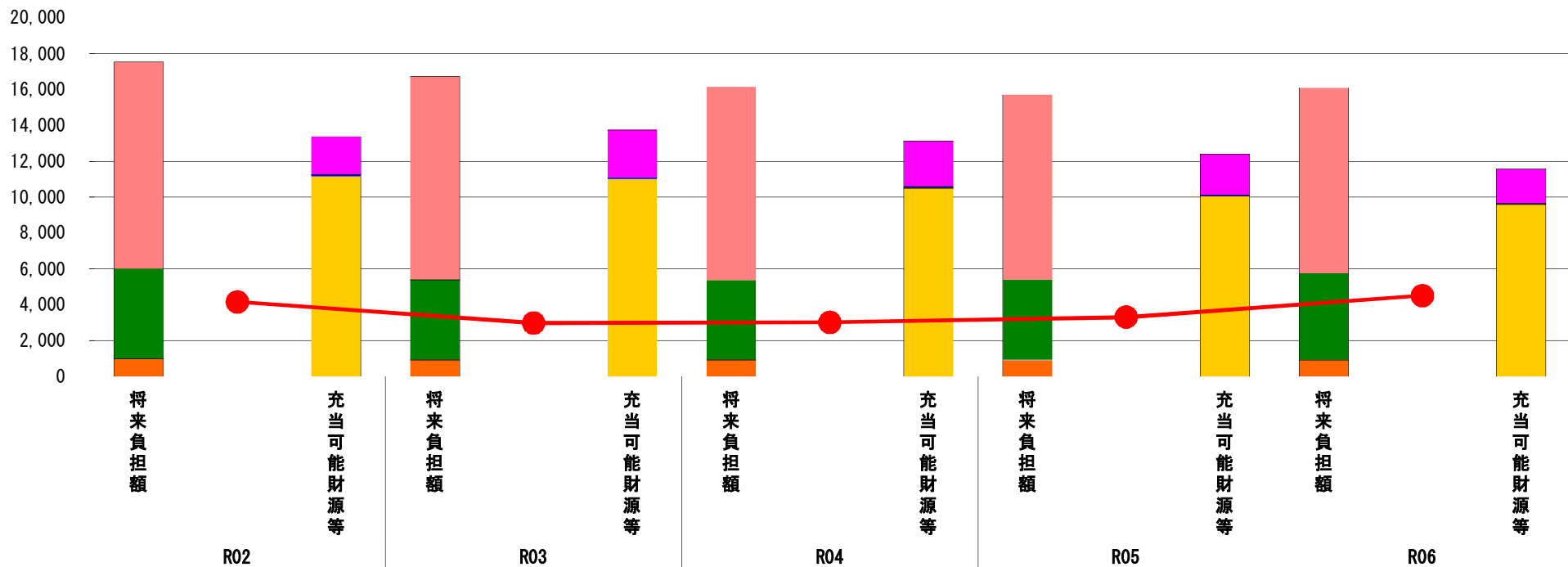
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県福崎町

(百万円)



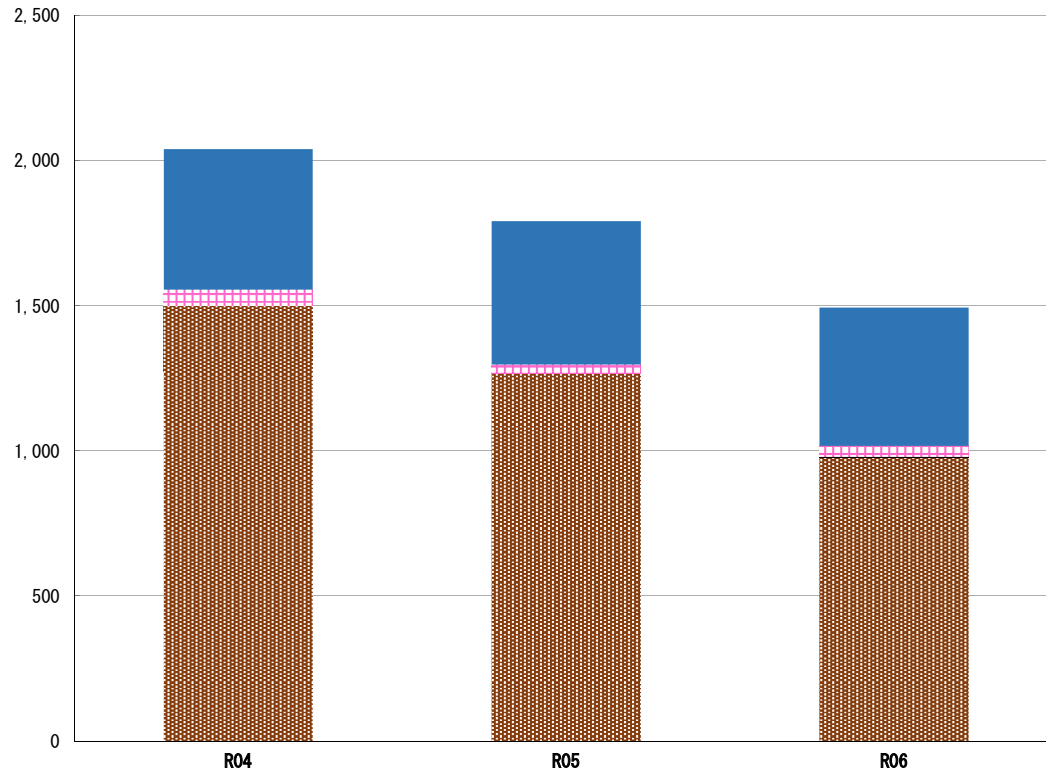
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,513	11,349	10,777	10,302	10,327
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,039	4,456	4,454	4,471	4,813
	組合等負担等見込額		11	-	-	33	32
	退職手当負担見込額		965	926	915	901	914
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,116	2,644	2,537	2,256
充当可能特定歳入			106	103	86	70	63
基準財政需要額算入見込額			11,148	11,005	10,502	10,073	9,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,158	2,981	3,021	3,309	4,510

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・過去の町債の償還終了により令和5年度まで減少していたが、令和6年度は一般廃棄物処理事業債の増加などにより町債の新規発行額が元金償還金を上回ったため前年度より25百万円増加している。  
 ○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により年々減少していたが、令和5年度から増加に転じ、令和6年度は下水道事業への繰出金の増により25百万円増加している。  
 ○組合等負担等見込額・・・令和2年度で中播衛生事務組合の償還が終了したため、令和3年度から該当なしとなっていたが、令和5年度から中播北部行政事務組合の償還が始まっている。  
 ○退職手当負担見込額・・・退職入替により増加している。  
 ○充当可能基金・・・財政調整基金を290百万円取崩したため、令和6年度は減少している。  
 ○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和6年度は減少している。  
 ○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。  
 ○将来負担比率の分子・・・令和6年度は充当可能金額、基準財政需要額算入見込額の減により増加した。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,500	1,268	979
減債基金		56	29	38
その他特定目的基金		483	494	476
ふるさと応援基金		297	328	356
大規模開発区域環境保全基金		41	39	29
環境保全基金		25	25	25
交通安全対策基金		31	28	21
農業農村活性化基金		30	27	14
<b>基金残高合計</b>		<b>2,039</b>	<b>1,791</b>	<b>1,493</b>

令和6年度

兵庫県福崎町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金に1百万円、減債基金に38百万円、ふるさと応援基金に114百万円、森林環境譲与税基金に8百万円積立てた一方、財政調整基金290百万円、減債基金29百万円、福祉基金12百万円、農業農村活性化基金13百万円、大規模開発区域環境保全基金9百万円、交通安全対策基金7百万円、ふるさと応援基金85百万円、企業版ふるさと納税基金2百万円、取崩したことにより、基金全体としては298百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

歳入の余剰がなかったことにより、令和6年度は利子分のみを積立し、290百万円の取崩を行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%(10億円程度)の範囲となるように努める。

## 減債基金

(増減理由)

令和6年度に地方交付税の財政対策償還基金費分の増により、38百万円の積立てを行ったが、公債費に充当のため29百万円取崩した。

(今後の方針)

公債費に充当のため、令和7年度に38百万円を取り崩す予定である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の隆盛を図ると共に、輪作農法の推進と地域営農集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
- ・ふるさと応援基金：民俗学の父柳田國男やその兄弟の偉業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三木家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に資する事業を推進するため
- ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- ・交通安全対策基金：交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の整備に資するため
- ・環境保全基金：環境保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため

(増減理由)

基金の目的に応じた事業に、福祉基金12百万円、農業農村活性化基金13百万円、大規模開発区域環境保全基金9百万円、観光振興基金1百万円、ふるさと応援基金85百万円、交通安全対策基金7百万円、企業版ふるさと納税基金2百万円取り崩した一方で、ふるさと応援基金114百万円、森林環境譲与税基金8百万円、企業版ふるさと納税基金1百万円積立てたこと等により、その他基金全体としては18百万円の減少となった。